

III. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 損益

当中間連結会計期間は、米国の連結子会社が株式売却益を計上したこと、持分法投資損益が前中間連結会計期間の損失から大きく改善したこと、また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、ヘッジ会計の適用対象となるデリバティブ取引について勘定科目毎に収益及び費用を純額で計上することとしたこと等により、経常収益が前中間連結会計期間対比3.2%減の1兆2,944億円、経常費用は13.4%減の1兆321億円となりました。

その結果、経常利益は2,623億円(前中間連結会計期間対比+81.4%)、特別損益等を勘案した中間純利益は758億円(+41.9%)となりました。

(2) 業容

預金は前連結会計年度末対比1兆730億円増加して2兆943.51億円となり、譲渡性預金は1兆8,527億円減少して5兆165億円となりました。

一方、貸出金は、3,912億円増加し、3兆3,320億円となりました。

総資産は、2兆8,425億円増加し、5兆6兆6,100億円となりました。

(3) 純資産

純資産額は、外貨建取引等会計処理基準の改訂により、為替換算調整勘定607億円を新たに資本の部に計上いたしました。連結剰余金等の増加により当中間連結会計期間に88億円増加して1兆8,131億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

ゼロ金利解除により、機関投資家の市場性資金が預金・譲渡性預金からマーケットに環流し、コールマネー等の市場からの調達が増え、預金・譲渡性預金の減少を埋める貌となりました。貸出金の増加等により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から4,769億円減少し、8,462億円となりました。

なお、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、従来は有価証券の売買として「投資活動によるキャッシュ・フロー」に分類されていた現先取引が、新たに「営業活動によるキャッシュ・フロー」に分類されることになったため両者間で大きな入り繰りが生じました。結果として「営業活動によるキャッシュ・フロー」が

1兆7,316億円、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が+1兆3,281億円となりました。

(5) セグメント

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、各々62(前中間連結会計期間対比4)%、18(±0)%、20(+4)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が71(1)%、米州が17(+3)%、欧州、アジア・オセアニアは、各々7(1)%、5(1)%となりました。

(6) 自己資本比率(国際統一基準)(速報値)

連結自己資本比率が11.33%、単体自己資本比率が12.15%となりました。

2. 平成13年3月期の見通し

(1) 業績全般に関する見通し

平成13年3月期につきましては、内外にわたる資金の効率的運用・調達、経営全般の合理化の推進等により、収益力の強化を図る一方、不良債権問題の完全決着に向けて、引き続き注力してまいります。

業績の見通しは、連結経常収益2兆6,000億円、連結経常利益3,900億円、連結当期純利益1,250億円を予想しております。

また、住友銀行単体の業績の見通しは、経常収益1兆7,500億円、経常利益2,600億円、当期純利益1,000億円を予想しております。

(2) 利益配分に関する見通し

住友銀行の普通株式の配当につきましては、内部留保の水準を勘案し社外流出を抑制して自己資本の充実を図る観点から、今期も前期末の配当金及び当期の中間配当金と同様に1株当たり3円、年間6円とする予定であります。なお、優先株式については所定の配当(第1回第一種優先株式は年10円50銭、第2回第一種優先株式は年28円50銭)といたします。